

# 東北地質調査業協会としての動き

## 広報委員会

### 1. 災害対策本部の設置

初動の態勢として、地震発生の翌々日(3/13)には早坂理事長の指示のもと、在仙協会の協力を得て災害協定を締結している東北地方整備局ならびに宮城県土木部に応援協力を打診・情報確認に動きました。宮城県土木部から応援要請の打診があり、その対応に向けて早坂理事長によって災害対策本部の立ち上げ宣言と対策本部詰め役員が緊急召集されました。

名称：H23年東北地質調査業協会災害対策本部（協会事務局内）

本部長：早坂理事長（宮城県理事）

副本部長：大友総務委員長（宮城県理事）、高野技術委員長（宮城県理事）、高橋広報委員長（宮城県理事）

役員：鶴原技術委員（宮城県理事代理）、西山事務局長

事 管 第 4 2 6 号 平成23年 3月14日	
(社)宮城県測量設計業協会会長 (社)全国特定法面保護協会東北地方支部長 (社)建設コンサルタンツ協会東北支部長 東北地質調査業協会理事長	} 殿  宮城県土木部長
平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震による応援協力について （依頼）	
<p>平成23年 3月11日に発生した平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震は、マグニチュード9.0の巨大地震で、激しい揺れと大津波の襲来により、本県のみならず広域にわたって想像を絶する大規模災害が発生し、特に沿岸部の市町村では壊滅的な打撃を受け、極めて甚大な被害が生じています。</p> <p>今回の未曾有の大災害に際し、県では災害応急対策に全力を懸けて取り組むこととしておりますが、貴団体所属会員においては、県との間で締結した災害時における被害状況調査に係る応援協力に関する協定書に基づき、当該調査について応援協力をいただきますようお願いいたします。</p> <p>なお、被災地域での被害状況調査を行うに当たり、災害調査のための通行票（別紙1）を交付しますので、車両の登録番号をお知らせ願うとともに、必要とする場合は、下記のとおり所要の手続きがありますので、関係書類をファクシミリ又は電子メールで、当部事業管理課に提出するよう願います。</p>	
記	
<p>1 東北自動車道、仙台東部道路など、宮城県公安委員会が定める別紙2「緊急交通路として指定する区間」に定める区間を通行する場合</p> <p>(1) 緊急通行車両等確認申請書（事前届出書）（別紙様式）</p> <p>(2) 通行しようとする車両の自動車検査証の写し</p> <p>(3) 当該車両を運転する者の運転免許証の写し（両面）</p> <p>2 東日本高速道路（株）の管理する道路の通行に当たり通行料金の免除を受けようとする場合</p> <p>(1) 災害派遣等従事車両証明書（別紙3）</p>	
<p>担 当：土木部事業管理課 電 話：022-211-3116 ファクシミリ：022-211-3292 電子メール：doboku-k@pref.miyagi.jp</p>	

以下に災害対策本部の動きと災害時の被害状況調査（緊急点検調査）の動きを時系列で示します。

- ・3/14 災害対策本部の立ち上げと同時に、同日付けで下記に示す宮城県土木部長から応援協力が正式要請された。宮城県会員を始め青森・岩手・秋田・山形及び福島県会員に派遣要請を打診、受諾会員各社に緊急通行車両等確認書等の申請手続きを指示。青森・福島・岩手県会員は各県内それぞれに災害対応するとの回答を受諾。
- ・3/16 宮城県土木部に対策本部設置を報告し要請内容を確認。会員各社との調整、体制づ

.....

くりの相互連絡及びアンケート形式による各社の社員、社屋、事務所等の被害状況の確認作業に着手。

- ・3/18 宮城県土木部で技術打合せ(調査方法、点検要領、結果報告等)。担当者召集の連絡。
  - ・3/19 対策本部で担当者会議。班構成、名簿作成と調査方法、点検要領、結果報告等の指示。
  - ・3/20 宮城県土木部に班編制と名簿等を提出。3/22からの現地着手を打診。
  - ・3/22～ 緊急点検開始。一次調査として震度5強以上を観測した34市町村の内、宮城県沿岸部を除く22市町村を対象。土砂災害危険箇所のうち、土石流危険渓流1,850箇所、地すべり危険箇所55箇所を18社32班体制で着手(うち、山形県会員3社3班、秋田県会員4社6班)。なお、急傾斜地崩壊危険箇所については(社)全国特定法面保護協会東北支部が担当。
  - ・3/24 沿岸部への二次調査の打診要請があり、それに向けて体制づくり。山形・秋田県会員を除く一次調査班を継続導入する方針を決定。この時点で事務局がまとめた安否確認・被害状況のアンケート集計結果を全協会員に向けて発信。
  - ・3/27 二次調査の点検要領の確認。班編制、名簿等の提出。宮城県沿岸部12市町村を対象。土砂災害危険箇所のうち、土石流危険渓流1,095箇所、地すべり危険箇所4箇所を11社30班体制で担当。
  - ・3/29～ 沿岸部12市町村の二次調査を開始。
  - ・4/8～ 前日4/7発生の余震(震度6)に対する再点検調査要請への対応確認。一次、二次調査の現地進捗状況及び結果報告、取りまとめ状況の確認。
- 以降は、対策本部を委員長会が代行——
- ・4/11 東北地方整備局へ災害協力の打診と情報交換。
- この間、担当した各社・各班による宮城県土木部への個別の報告及び連絡がとり交わされ、4月中旬には現地調査を終了、以降、取りまとめに入り5月上旬には報告が完了——
- ・7/20 一連の緊急点検業務完了に伴い宮城県土木部を表敬訪問、河川砂防課、事業管理課に御礼の挨拶。
- なお、災害対策本部は平成24年3月末までを目処に設置を継続中。

## 2. 支援活動など

震災に伴い、(社)全国地質調査業協会連合会を始めとする各地区協会ならびに関係機関・団体から暖かい励ましの言葉、義捐金・見舞金等が当協会に寄せられました。また、災害対策本部にも協会員各社から陣中見舞いをいただきました。ここに記して厚く御礼申し上げます。

### (1) 災害復興への寄付

(社)全国地質調査業協会連合会からの義捐金100万円を、被災県の青森県、岩手県、宮城県及び福島県に「災害復興寄付金」として全額寄付させていただきました。青森県へ金10万円、岩手・宮城・福島県にそれぞれ金30万円を寄付させていただき、各県知事から丁寧なる礼状が届いております。

### (2) 学術的支援

(社)全国地質調査業協会連合会を始めとする各地区協会ならびに関係機関・団体からの見

舞金総額278万円の一部を学術的支援に有効に活用させていただくことにしました。

東日本大震災により、地質、古生物、考古、歴史、民俗学等に関わる標本や資料も少なからず破損・消失するなどしました。とりわけ、当協会の専門技術を支える重要な地質学に関わる学術貢献活動の一端として、地質、古生物学に関わる標本や資料の復元・保存事業を支援することにし、東北大学総合学術博物館の化石レスキュー事業に金10万円、岩手県立博物館に地質標本整理用の物品10万円分寄贈することにしました。東北大学総合学術博物館の永広昌之名誉教授から御礼のメッセージを、岩手県立博物館の大石雅之首席専門学芸員からは、当協会の申し出に大変感謝しているとの謝辞をいただいております。(別添 詳細記事を掲載)

### 3. 技術講演会の開催と講演論文集発行

学術的支援と同様、大震災復興に向けた協会の姿勢として、寄せられた見舞金を有効に活用する行事等をアンケートで会員に募ったところ、協会員からは協会誌「大地」に震災特集を組みその発行費用に充てる意見、有識者による講演会を開催して記念論文集を発行して記録に残す意見等がありました。協会として後者の講演会を参加費無料で市民向けに開放することを決定し、当協会も一員である「宮城県沖地震対策研究協議会」の各位にお力添えをいただき、共催というかたちで開催しました。講演会の日時、会場および演題等は以下のポスター・チラシに示したとおりです。

## 東日本大震災に関する 技術講演会

定員 **550名**  
参加費・論文集 **無料**

— 巨大地震・巨大津波がもたらした被害と教訓 —

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、事前に想定されていた規模をはるかに上回る地震による戦後最悪の災害となり、津波によって沿岸域で壊滅的な被害が生じたと同時に、長時間の地震動により多くの建物や地盤の被害を引き起こされました。現在この災害について様々な調査が行われ、復興に向けた検討が進められていますが、宮城県沖地震対策研究協議会および東北地質調査業協会は、地震・津波・揺動・地盤の4つの項目について、これまでで明らかになった東日本大震災の災態と、今後の復興および地震災害低減への課題に関する講演会を開催いたします。

**2012年2月23日(木) 13:30~16:25 (13:10受付開始)**  
**仙台市青年文化センター シアターホール**  
仙台市青葉区旭ヶ丘3-27-5 TEL: 022-276-2110  
(仙台市宮地下鉄 旭ヶ丘駅より徒歩2分) ●CPD証明書発行

■主催：宮城県沖地震対策研究協議会、東北地質調査業協会  
■後援：国土交通省東北地方整備局、宮城県、岩手県、福島県、仙台市、東北電力、JPN東北日本台社



### 東日本大震災に関する技術講演会

— 巨大地震・巨大津波がもたらした被害と教訓 —

本年3月11日に発生した東日本大震災は、事前に想定されていた規模をはるかに上回る地震による戦後最悪の災害となり、津波によって沿岸域で壊滅的な被害が生じたと同時に、長時間の地震動により多くの建物や地盤の被害を引き起こされました。現在この災害について様々な調査が行われ、復興に向けた検討が進められていますが、宮城県沖地震対策研究協議会および東北地質調査業協会は、地震・津波・揺動・地盤の4つの項目について、これまでで明らかになった東日本大震災の災態と、今後の復興および地震災害低減への課題に関する講演会を開催いたします。

■日時：2012年2月23日(木) 13:30~16:25 (13:00受付開始)  
■会場：仙台市青年文化センター シアターホール  
住所：仙台市青葉区旭ヶ丘3-27-5 TEL: 022-276-2110  
(仙台市宮地下鉄 旭ヶ丘駅より徒歩2分)  
■定員：550名 (13:10の受付で事前に参加申し込みをしてください)  
■参加費：入場無料  
■主催：宮城県沖地震対策研究協議会、東北地質調査業協会  
■後援(予定)：国土交通省東北地方整備局、宮城県、岩手県、福島県、仙台市、東北電力、JPN東北日本台社

プログラム

13:30~13:40 開会挨拶  
長谷川 昭 (宮城県沖地震対策研究協議会・会長、東北大学名誉教授)  
13:40~14:15 2011年東北地方太平洋沖地震の発生態様—これまででわかったこと—  
野野 悠二 (東北大学工学部教授・教授)  
14:15~14:50 2011年東北地方太平洋沖地震東部の被害と教訓  
藤村 俊一 (東北大学工学部教授・准教授)  
14:50~15:05 休憩  
15:05~15:40 東日本大震災における地盤動揺特性と建物の被害の実態と教訓  
藤村 正人 (東北大学工学部教授・教授)  
15:40~16:15 2011年東北地方太平洋沖地震による地盤動揺と復興への地盤工学的課題  
塩田 基樹 (東北大学工学部教授・教授)  
16:15~16:25 閉会挨拶  
野野 悠二 (東北地質調査業協会・理事長)

■問合せ先：宮城県沖地震対策研究協議会事務局 (大野)  
TEL: 022-795-6169 / FAX: 022-795-7854 / kyogikai@saigai.str.archi.tohoku.ac.jp  
■参加申し込み：参加を希望される方は、所属機関名、部署名、氏名、連絡先を記入の上、下記宛にメールあるいはファックスにて申し込んでください。定員になり次第、参加申し込みを締め切らせていただきます。  
東北地質調査業協会事務局 TEL: 022-299-9470 / FAX: 022-298-6260 / tohoku-geo@infity.ne.jp

.....

講演会は、地震・津波・振動・地盤の4つの項目について、これまでで明らかになった東日本大震災の実態と、今後の復興および地震災害低減への課題に関し、「宮城県沖地震対策研究協議会」会長 長谷川昭氏（東北大学名誉教授）の開催挨拶から始まり、海野徳仁氏（東北大学教授）、越村俊一氏（東北大学准教授）、源栄正人氏（東北大学教授）、風間基樹氏（東北大学教授）の4氏がそれぞれのご専門の立場から講演されました。会場への来場者は400名を数え、その中に一般市民の方々の参加申し込みが50名を超えるなど、各方面からの関心の高さとともに会場は熱気に包まれました。講演の終わりに、当協会の早坂功理事長が閉会の挨拶をされ、各関係機関への謝意ならびに当講演会の盛行を宣言し、成功裡に終了しました。なお、記念論文集2,000部は、来場者はもちろんのこと各関係機関および大学等の学術機関にも広く配布し、一般市民の方々にも東日本大震災への当協会の取り組み姿勢をアピールする良い機会を得たと考えています。



講演会 会場風景 (1)



講演会 会場風景 (2)



ご挨拶される長谷川会長



海野徳仁教授



越村俊一准教授



源栄正人教授



風間基樹教授



挨拶する早坂理事長